

2009年12月期 決算説明会資料

2010年2月19日
株式会社ワールドインテック



JASDAQ(2429)

Copyright © WORLD INTEC CO.,LTD. All Rights Reserved

1.	はじめに.....	3
2.	2009年12月期 決算概要	4～13
3.	2010年12月期 業績予想	14～16
4.	2010年の事業環境の変化.....	17～20
5.	今後の事業戦略.....	21～28
6.	今後のグループ戦略.....	29～37

経営責任 CEO

代表取締役会長 伊井田 栄吉

- ・経営判断のスピードアップ
- ・グループ経営
- ・新規事業開拓によるグループ成長



事業責任 COO

代表取締役社長 菅野 利彦

- ・事業判断のスピードアップ
- ・既存事業のさらなる成長

2009年12月期 決算概要

2009年12月期 連結決算サマリ（前年同期比）

売上高

世界同時不況の影響はあるが、緩やかに回復基調

営業利益

緊急対策により販管費圧縮(単体1,900百万円)

経常利益

営業外収益の計上(助成金収入129百万円)

当期純利益

特別損失の計上(投資有価証券評価損99百万円)

(連結) (単位:百万円)	2008年12月期 実績	2009年12月期 実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	48,767	29,094	△19,672	△40.3%
営業利益	1,089	389	△699	△64.2%
営業利益率	2.2%	1.3%	—	—
経常利益	1,278	537	△740	△57.9%
経常利益率	2.6%	1.8%	—	—
当期純利益	192	149	△43	△22.4%
当期純利益率	0.4%	0.5%	—	—

2009年12月期 連結決算サマリ（予想対比）

売上高

ファクトリー事業・情報通信事業での拡大により予想を上回る

営業利益

売上増加と緊急対策により予想を上回る

経常利益

助成金が予想を上回る

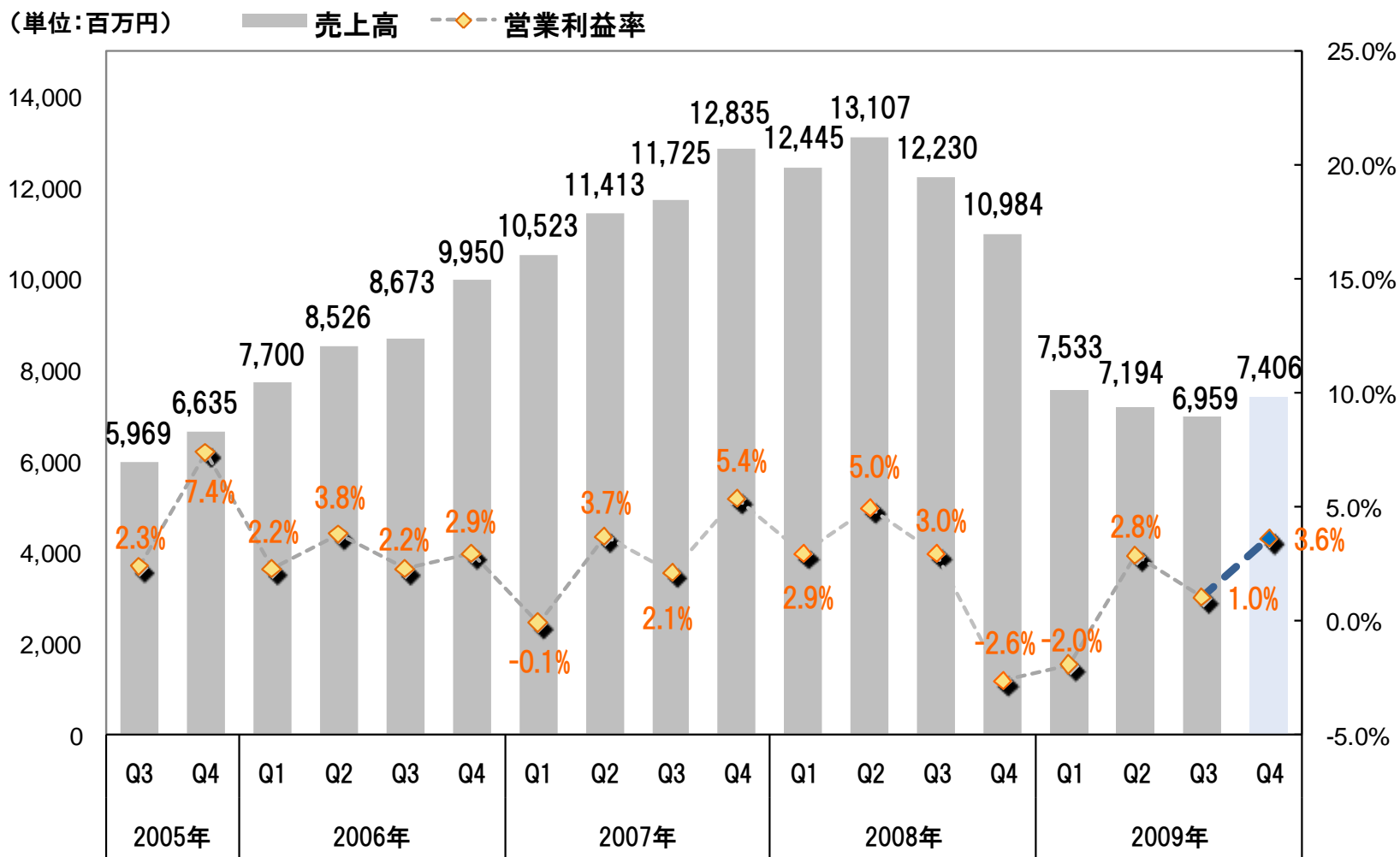
当期純利益

営業利益増加

(連結) (単位:百万円)	2009年12月期 予想	2009年12月期 実績	予想対比	
			増減額	増減率
売上高	28,300	29,094	794	2.8%
営業利益	340	389	49	14.7%
営業利益率	1.2%	1.3%	—	—
経常利益	360	537	177	49.4%
経常利益率	1.3%	1.8%	—	—
当期純利益	50	149	99	198.6%
当期純利益率	0.2%	0.5%	—	—

連結業績の推移

■ 後半緩やかに回復、緊急対策により営業利益も確保



セグメント別業績の概要（前年同期比）

(単位:百万円)		2008年12月期 実績	2009年12月期 実績	前年同期比	
				増減額	増減率
ファクトリー事業	売上高	29,380	13,221	△16,158	△55.0%
	営業利益	1,920	775	△1,144	△59.6%
	営業利益率	6.5%	5.9%	—	—
テクノ事業	売上高	8,021	5,707	△2,313	△28.8%
	営業利益	468	357	△111	△23.8%
	営業利益率	5.8%	6.3%	—	—
R&D事業	売上高	1,905	1,967	62	3.3%
	営業利益	139	137	△2	△1.8%
	営業利益率	7.3%	7.0%	—	—
情報通信事業	売上高	8,202	7,200	△1,002	△12.2%
	営業利益	178	141	△36	△20.3%
	営業利益率	2.2%	2.0%	—	—
各種サービス事業	売上高	1,257	996	△260	△20.7%
	営業利益	△132	△95	37	—
	営業利益率	△10.5%	△9.5%	—	—
合計	売上高	48,767	29,094	△19,672	△40.3%
	消去又は全社	△1,485	△926	559	—
	営業利益	1,089	389	△699	△64.2%
	営業利益率	2.2%	1.3%	—	—

セグメント別業績の概要（予想対比）

(単位:百万円)		2009年12月期 予想	2009年12月期 実績	予想対比	
				増減額	増減率
ファクトリー事業	売上高	12,403	13,221	818	6.5%
	営業利益	576	775	199	34.5%
	営業利益率	4.6%	5.9%	—	—
テクノ事業	売上高	6,052	5,707	△345	△5.7%
	営業利益	383	357	△26	△6.7%
	営業利益率	6.3%	6.3%	—	—
R&D事業	売上高	2,112	1,967	△145	△6.8%
	営業利益	192	137	△55	△28.6%
	営業利益率	9.1%	7.0%	—	—
情報通信事業	売上高	6,726	7,200	474	7.0%
	営業利益	206	141	△65	△31.5%
	営業利益率	3.1%	2.0%	—	—
各種サービス事業	売上高	1,007	996	△11	△1.0%
	営業利益	△47	△95	△48	—
	営業利益率	△4.7%	△9.5%	—	—
合計	売上高	28,300	29,094	795	2.8%
	消去又は全社	△970	△926	44	—
	営業利益	340	389	49	14.4%
	営業利益率	1.2%	1.3%	—	—

連結貸借対照表の概要

(連結) (単位:百万円)	2008年12月期 実績	2009年12月 実績	前年同期比 増減額	
資産合計	11,676	9,497	△2,179	
流動資産	9,225	7,750	△1,474	
現金及び預金	3,749	3,582	△166	
受取手形及び売掛金	4,144	3,062	△1,081	在籍減少による影響
たな卸資産	546	544	△2	
その他	784	560	△224	
固定資産	2,451	1,747	△704	
有形固定資産	759	662	△96	
無形固定資産	239	146	△92	
投資その他の資産	1,452	937	△514	投資有価証券PCA株式譲渡 311百万円
負債合計	6,978	4,719	△2,259	
流動負債	6,086	4,196	△1,889	
支払手形及び買掛金	425	471	46	
短期借入金	651	907	255	
未払費用	3,135	1,806	△1,329	在籍減少による影響
未払法人税等	220	113	△107	
未払消費税等	525	173	△352	
その他	1,126	725	△401	
固定負債	892	522	△370	
長期借入金	654	262	△392	
退職給付引当金	216	226	10	
役員退職慰労引当金	19	22	3	
その他	2	10	8	
純資産合計	4,698	4,778	80	
資本金	697	697	0	
資本剰余金	860	860	0	
利益剰余金	2,641	2,719	77	
自己株式	△70	△100	△30	
評価・換算差額等	△27	△23	3	
少数株主持分	597	626	29	
負債純資産合計	11,676	9,497	△2,179	

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(連結) (単位:百万円)	2008年12月期	2009年12月期	前年同期比	
	実績	実績	増減額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	556	△361	△917	
税金等調整前当期純利益	973	445	△528	
減価償却費	168	129	△39	
売上債権の増減額(△は増加)	992	1,079	87	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△151	2	153	
仕入債務の増減額(△は減少)	△77	46	123	
未払費用の増減額(△は減少)	△355	△1,332	△977	在籍減少による影響
未払消費税等の増減額(△は減少)	△130	△361	△231	
その他	334	131	△202	
利息及び配当金の受取額	10	6	△4	
利息の支払額	△20	△24	△4	
法人税等の支払額	△1,188	△482	706	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△742	379	1,122	
有価証券の取得による支出	△410	△64	346	
有価証券の売却による収入	311	164	△147	
有形固定資産の取得による支出	△121	△38	83	
投資有価証券の取得による支出	△594	△2	591	前期PCA株式取得
投資有価証券の売却による収入	—	311	311	PCA株式売却
敷金及び保証金の純増減額(△は増加)	17	74	56	
その他	54	△64	△118	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225	△229	△3	
短期借入金の純増減額(△は減少)	35	369	334	1年以内返済予定長期から短期へ
長期借入れによる収入	350	400	50	
長期借入金の返済による支出	△539	△906	△366	1年以内返済予定長期から短期へ
その他	△70	△92	△21	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	3	27	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△435	△206	228	
現金及び現金同等物の期首残高	4,152	3,717	△435	
現金及び現金同等物の期末残高	3,717	3,510	△206	

環境変化に順応できる強靱な経営体質と回復力

需要の急激な落ち込みによる営業利益減を2Qで正常化
事業に必要な投資以外しない堅実な経営が、**強靱な回復力の源**

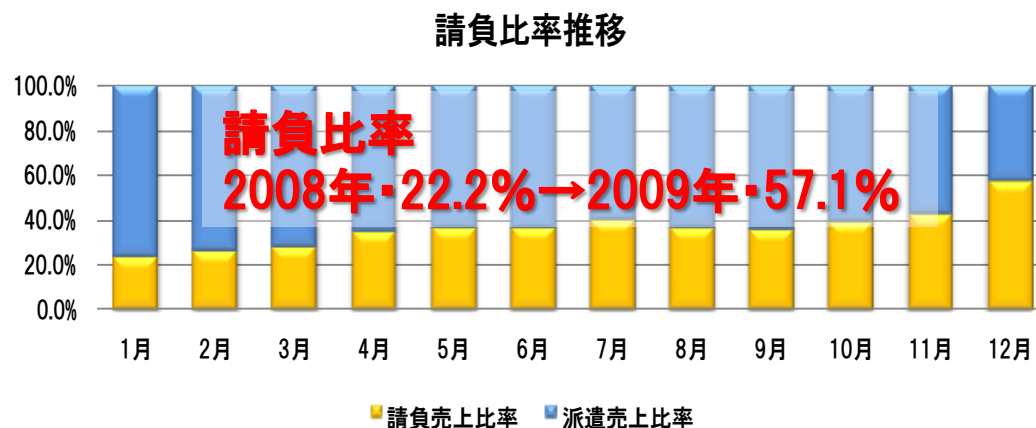
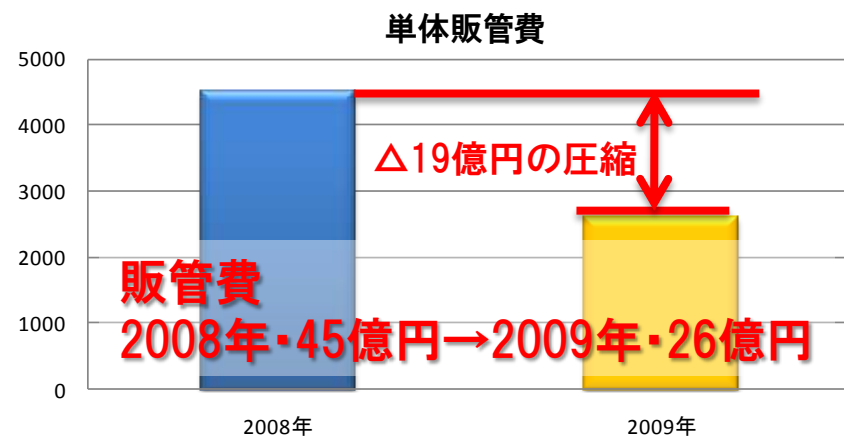
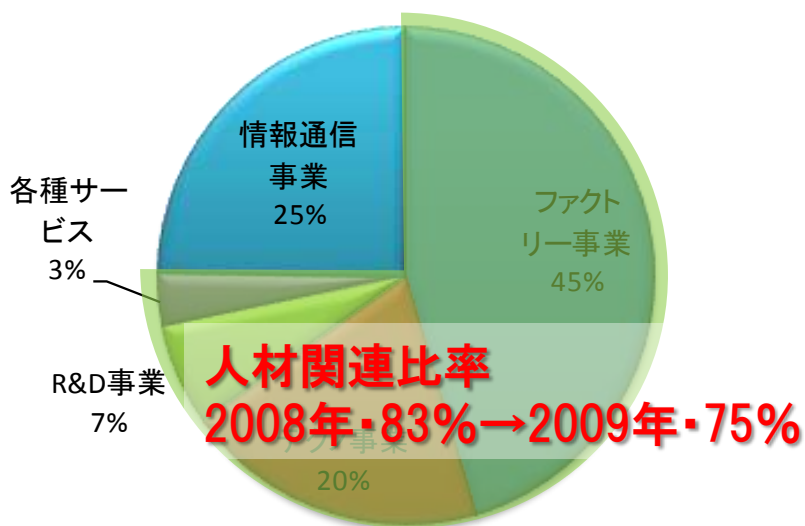
売上及び営業利益推移(単体)



2009年12月期 連結決算のサマリ(総括)

《成果》

- ・ 緊急対策による経費圧縮
- ・ 損益分岐の低下
- ・ 請負化推進による安定取引先の確保
- ・ コンプライアンス部門の強化と一元化



《課題》

- ・ 法改正の方向性・製造系人材マーケットの縮小・販管社員のさらなる汎用化

2010年12月期 業績予想

2010年12月期連結業績予想の概要

- 法改正と請負化が大きなポイント
- マーケットの縮小にのみこまれるのではなく新たなマーケットを構築する

(連結) (単位:百万円)	2009年12月期 実績	2010年12月期 通期予想	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	29,094	31,300	2,205	7.6 %
営業利益	389	690	300	77.0 %
営業利益率	1.3%	2.2%	—	—
経常利益	537	700	162	30.1 %
経常利益率	1.8%	2.2%	—	—
当期純利益	149	240	90	60.8 %
当期純利益率	0.5%	0.8%	—	—

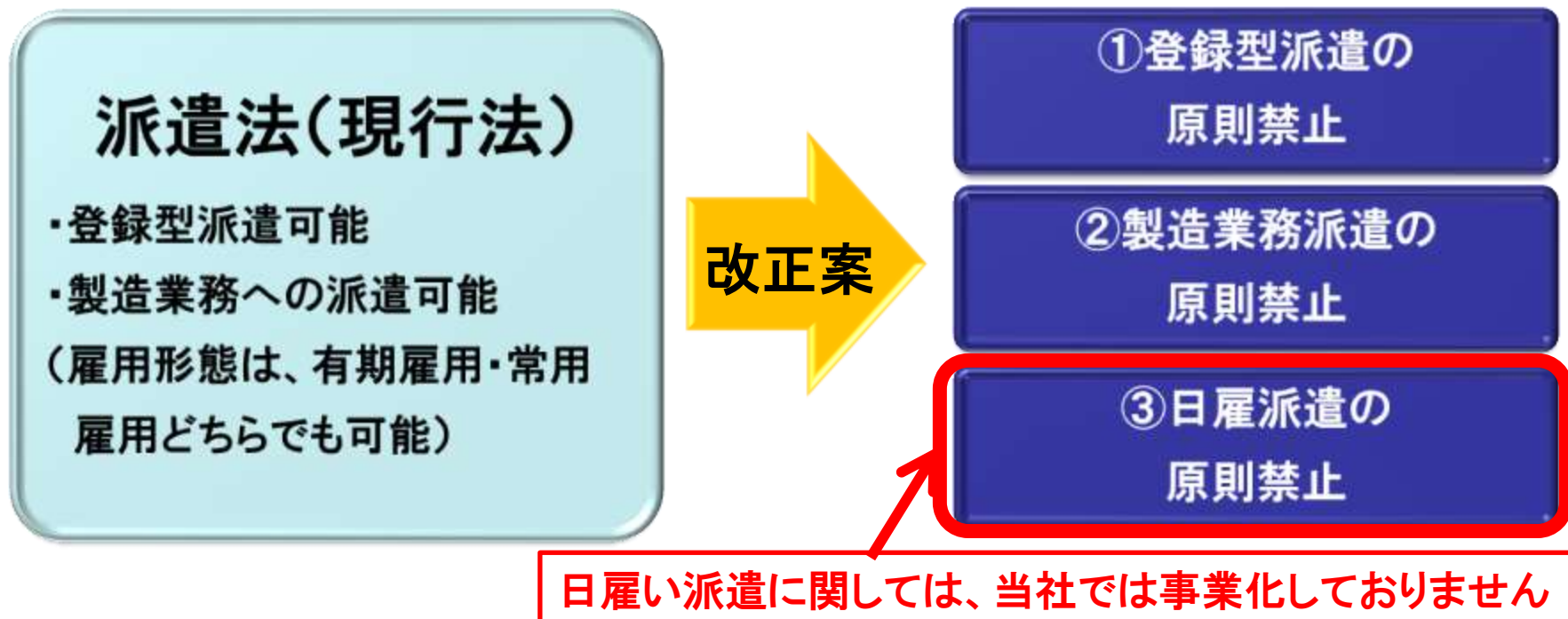
2010年12月期セグメント別業績予想の概要

(単位:百万円)		2009年12月期 実績	2010年12月期 予想	前年同期比	
				増減額	増減率
ファクトリー事業	売上高	13,221	15,200	1,979	15.0%
	営業利益	775	890	115	14.8%
	営業利益率	5.9%	5.9%	—	—
テクノ事業	売上高	5,707	6,000	293	5.1%
	営業利益	357	440	83	23.2%
	営業利益率	6.3%	7.3%	—	—
R&D事業	売上高	1,967	2,200	233	11.8%
	営業利益	137	200	63	46.0%
	営業利益率	7.0%	9.1%	—	—
情報通信事業	売上高	7,200	6,600	△600	△8.3%
	営業利益	141	120	△21	△14.9%
	営業利益率	2.0%	1.8%	—	—
各種サービス事業	売上高	996	1,300	304	30.5%
	営業利益	△95	0	95	—
	営業利益率	△9.5%	0.2%	—	—
合計	売上高	29,094	31,300	2,206	7.6%
	全社	△926	△960	△34	—
	営業利益	389	690	301	77.0%
	営業利益率	1.3%	2.2%	—	—

2010年の事業環境の変化

製造系事業の中で特に関連のある改正法案の整理

《労働者派遣法の改正法案に盛り込むべき事項》2009年12月28日現在



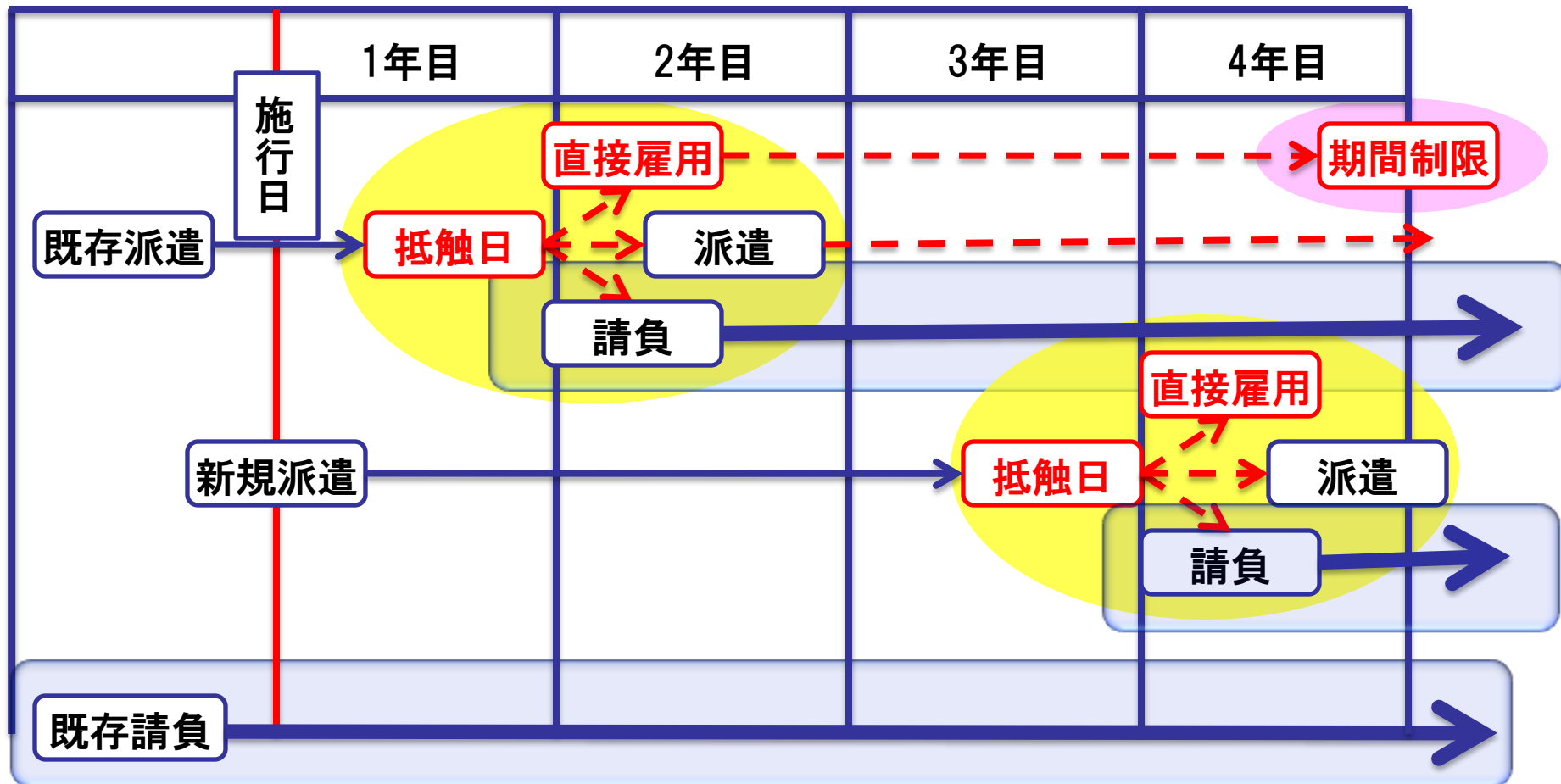
《参考》労政審での答申9項目

- | | | |
|---------------|----------------------|---------------|
| 1.登録型派遣の原則禁止 | 4.均等待遇 | 7.法律の名称・目的の変更 |
| 2.製造業務派遣の原則禁止 | 5.マージン率の情報公開 | 8.施行期日 |
| 3.日雇い派遣の原則禁止 | 6.違法派遣の場合における直接雇用の促進 | 9.暫定措置等 |

2010年の事業環境の変化～法改正について(まとめ)

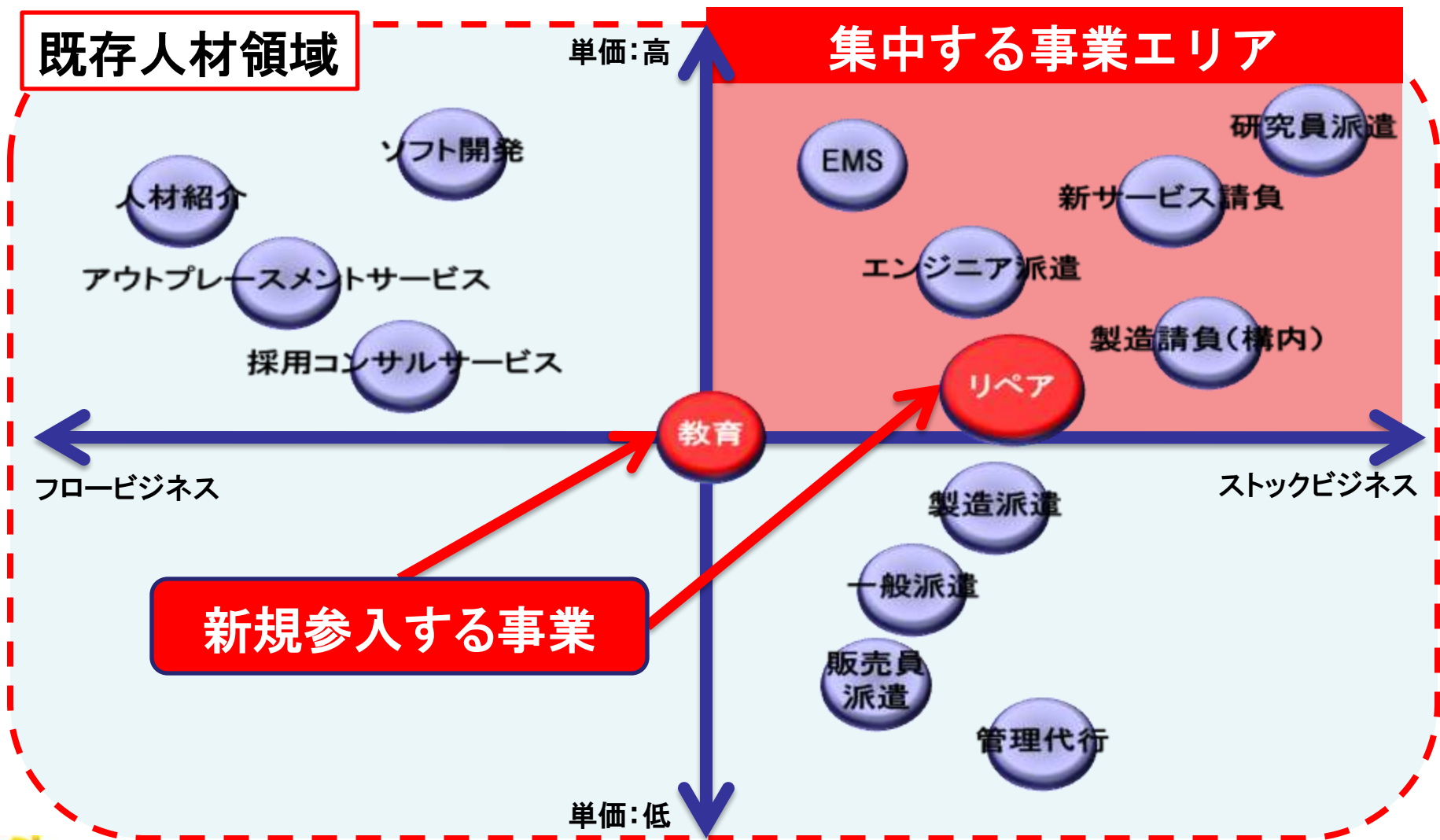
項目	区分	労働政策審議会答申(12月28日)
登録型派遣の原則禁止	施行日	公布日から3年以内。一部業務はさらに2年猶予あり。
	例外	専門26業務、産前産後休業者の代替要員派遣、 高齢者派遣、紹介予定派遣
製造業務派遣の原則禁止	施行日	公布日から3年以内
	例外	常用雇用の労働者派遣
日雇派遣の原則禁止	施行日	公布日から6カ月以内
	例外	通訳など18業務
派遣先責任の強化	施行日	労働政策審議会に継続審議
	例外	
違法派遣への対処	施行日	公布日から6カ月以内
	例外	派遣先が労働者と直接申し込んだとみなす規程を設ける。
罰則	施行日	労働政策審議会に継続審議
	例外	

勝ち抜ける為のポイントが請負になる理由



今後の事業戦略

既存の経営資源を最大限に活用できる分野に集中する



今後の事業戦略～ファクトリー事業

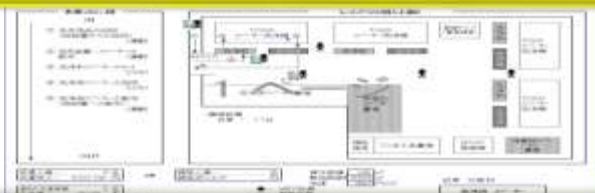
収縮した製造派遣市場に新たな請負プランを投入する事で拡大する

基本請負プラン

- ① 製造派遣契約業務の詳細分析
- ② 労働局規格に準じた請負設計
- ③ 請負予定メーカーライン仕様に設計

ターゲット

請負化に至らなかった
派遣工程・ライン・部署



当社の請負設計技術

労働局規格調整

メーカー仕様に再請負設計



新たな請負プラン

“高度領域分野である研究・技術開発領域の請負”
請負技術を駆使した新たな商材

ターゲット

品質保証

評価・解析

検査・分析

設備メンテ

設計

人から総合サービスへ商材を拡大する

- ・製造派遣
- ・製造オフィス派遣
- ・製造ラインエンジニア派遣

- ・製造人材紹介
- ・製造人材
アウトプレースメント
- ・製造工場内
業務管理サービス

- ・製造請負
コンプライアンス
監査サービス
- ・採用コンサルティング
サービス

- ・製造新サービス請負
- ・EMS(構外)
- ・保守メンテサービス
- ・アフターサービス
- ・製造請負(構内)
- ・海外展開支援
- ・工場展開支援
- ・調達支援

強靱な製造パートナーとして多核に進化する未来

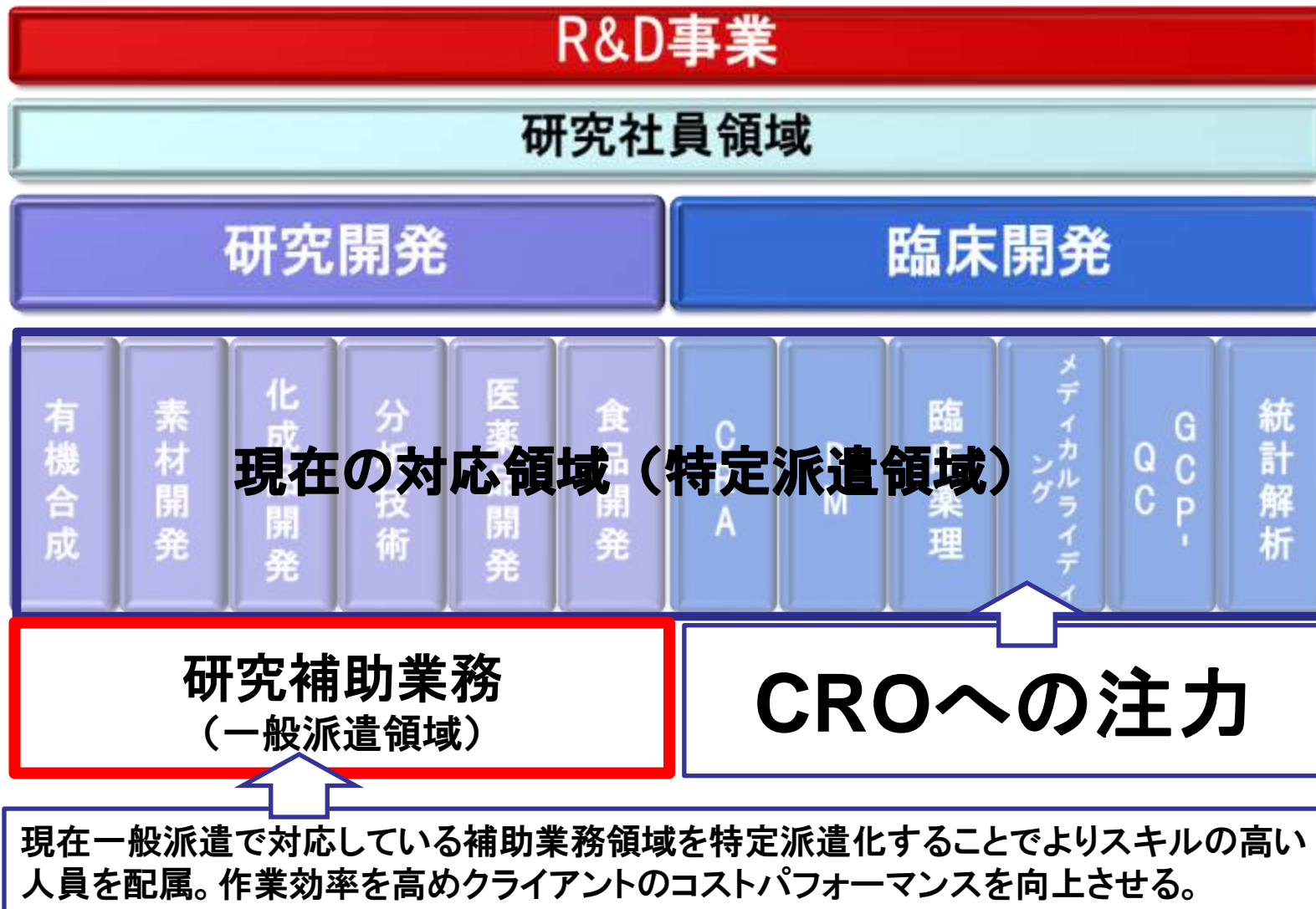
他社にない受託領域を、SI開発センターと九州地理情報の連携で強化し自社内教育を含めエンジニア領域を拡大する



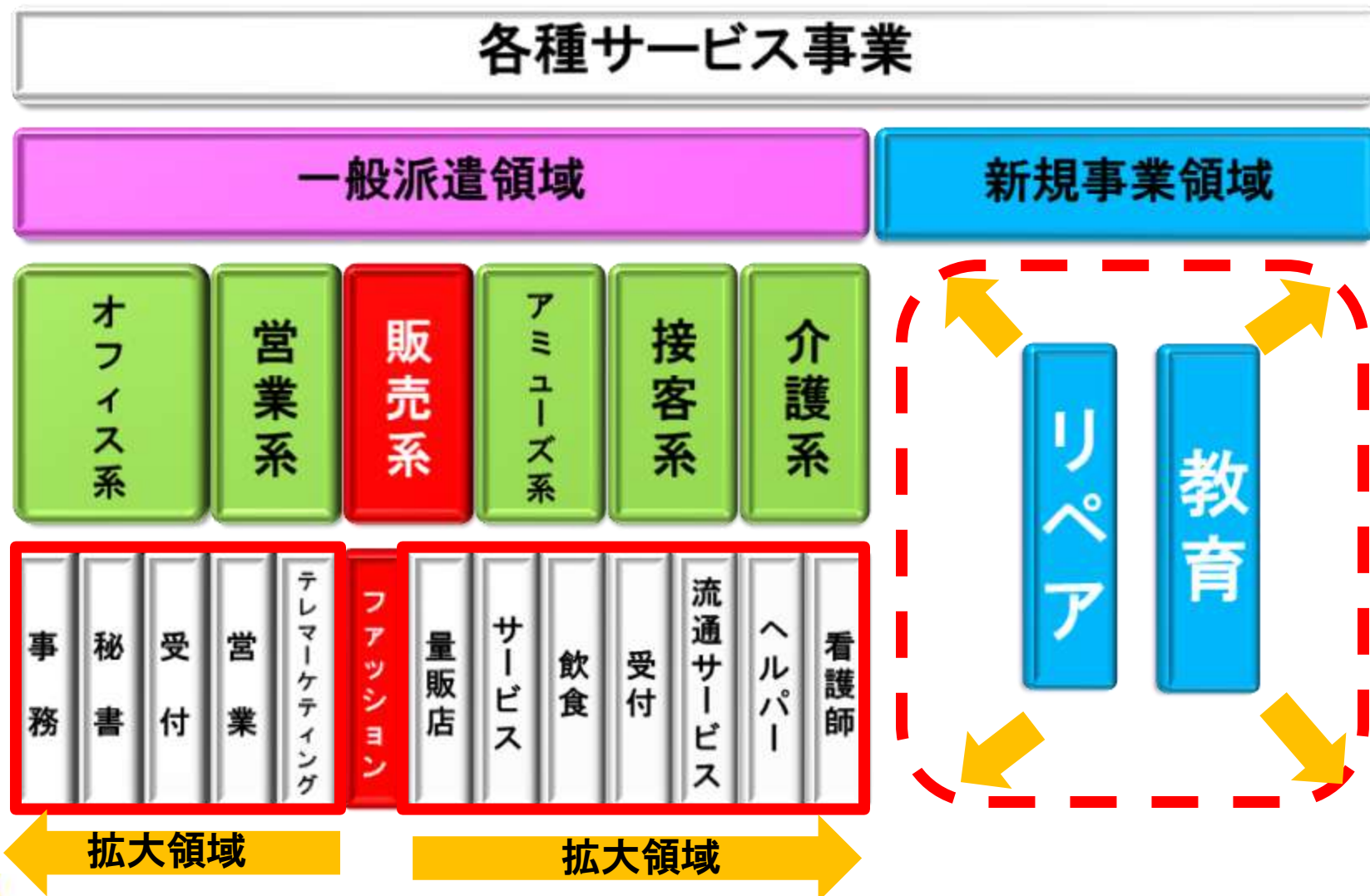
さらに、環境・次世代エネルギー関連と紹介事業へ注力

FC事業との連携強化

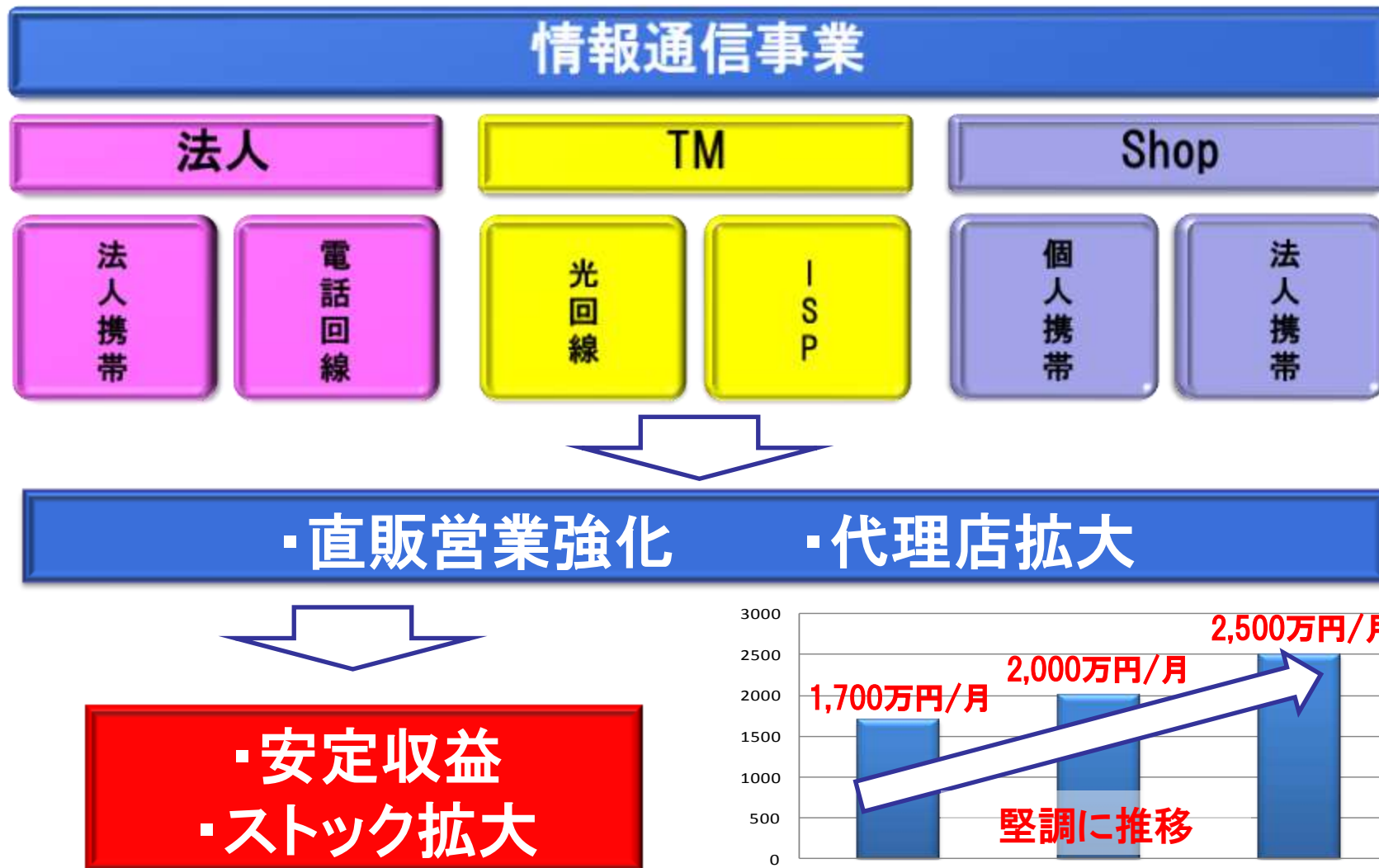
特定派遣の強みを一般派遣分野に展開する



既存の販売系のファッション特化から、様々な領域へ展開する



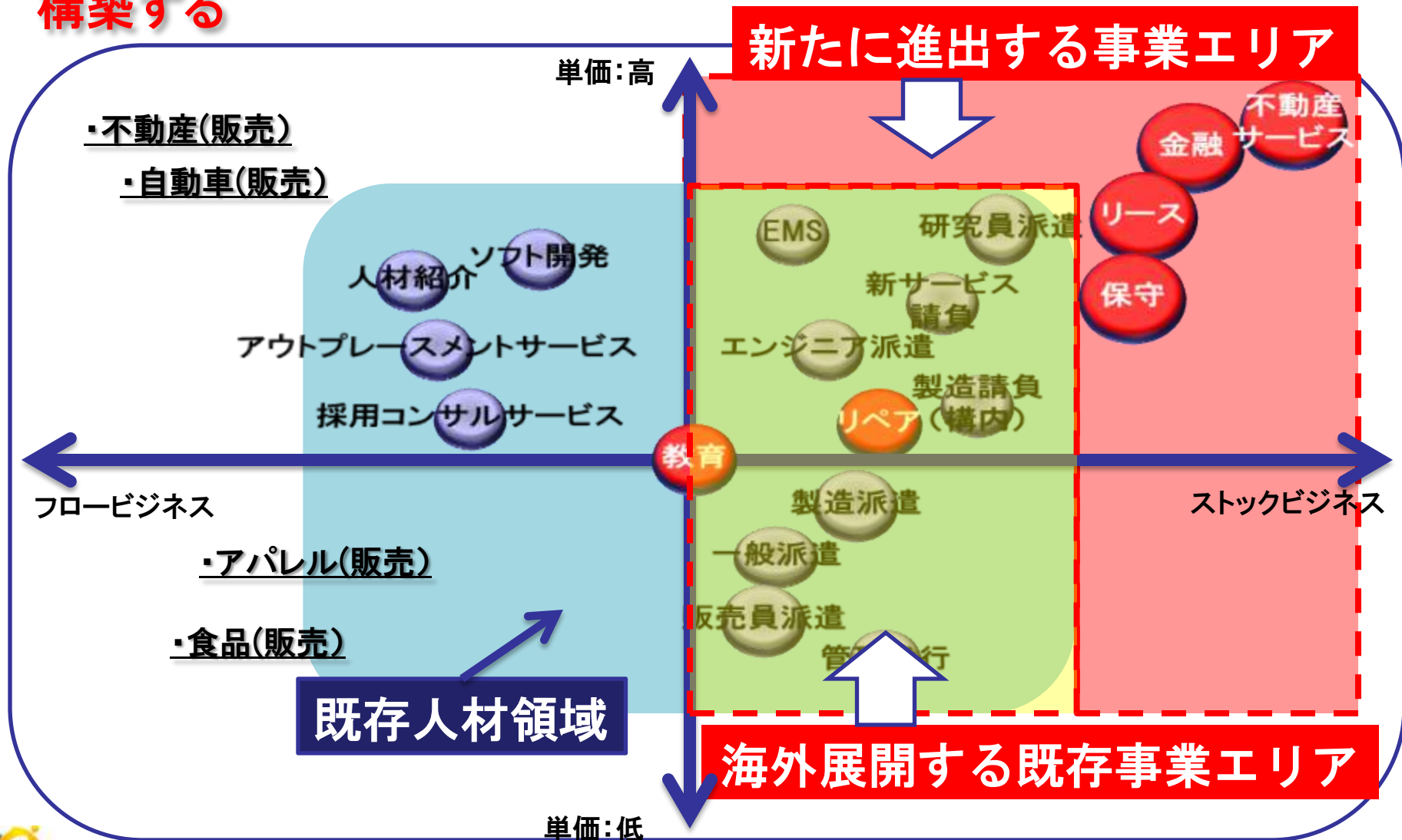
ストック拡大に重点をおいた営業投資を実施する



今後のグループ戦略

今後のグループ戦略～中・長期事業プラン

既存の経営資源をアジアへ展開、さらに新たな事業エリアを構築する



今後のグループ戦略～新たな領域への進出(リペア事業)



《目的》

成長するデジタル製品市場のリペアニーズに対応し人材育成と技術の蓄積

《事業内容》

デジタルカメラ・時計・プリンター等の精密機器の修理センター業務委託及び人材派遣

《対応製品》



ユーザーが発送可能な製品に対応

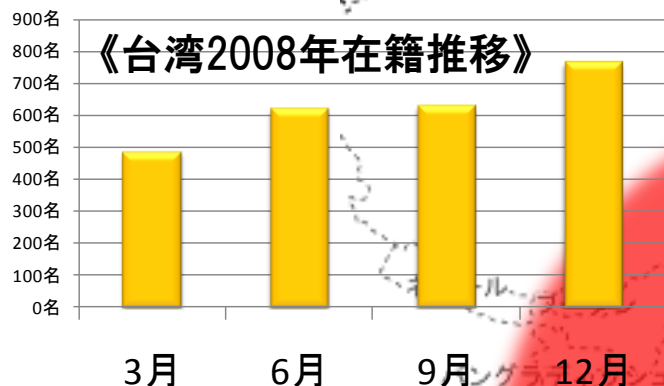


- ・会社名 株式会社エレクトロニクスアンドエコロジー
- ・設立日 2009年12月1日
- ・資本金 5,000万円 ワールドインテック80% 東西株式会社20%

今後のグループ戦略～海外戦略

すでに基盤のあるアジアをさらに拡大する

2009年実績・・・売上7億円
(台湾・中華人民共和国・シンガポール)



《既存事業》

- ・研修生事業
- ・人材ビジネスコンサル
- ・人材教育コンサル
- ・商社



強靱なチャンスパートナー

- ・ 国内事業とリンクしたアジア/世界戦略
- ・ 人材のグローバル化戦略
- ・ ジョイントベンチャー戦略

厳しい経営環境

本資料に関するお問い合わせ

株式会社ワールドインテック

経営マネジメント室 広報室 工藤 洋

TEL 03-3516-1122

E-MAIL irinfo@witc.co.jp

URL <http://www.witc.co.jp/>

本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。
また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、その報の正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更される事があります。
万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知ください。